

決算関係書類

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 剰余金処分計算書	35
4. 注記事項	36

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	48
2. 有形固定資産および無形固定資産等の明細	49
3. 関係団体等出資金の明細	50
4. 担保権設定の状況	50
5. 引当金の明細	50
6. 事業経費の明細	51
7. 事業の種類ごとの損益の明細	52
8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	55
2) 主要な負債の内容	57
3) キャッシュ・フロー計算書	59

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金 額	科 目 の 説 明
I 流 動 資 産		1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金	29,664,460	2022年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金	9,501,720	2022年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関 係 団 体 未 収 金	642,184	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	657,139	2022年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福 祉 商 品	529	2022年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯 蔵 品	60,895	宅配事業のチラシ印刷物等で未使用のもの
7 未 収 金	823,514	取引先に対して発生した仕入割戻、太陽光発電売電分などの未収金
8 そ の 他 流 動 資 産	174,642	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
9 貸 倒 引 当 金	△ 1,600	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	41,523,488	
II 固 定 資 産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産		形のある固定資産
1 建 物	10,502,141	所有している建物
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,095,811	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建 物 附 属 設 備	5,748,717	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,842,961	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	2,465,326	建物以外の構造物及びその付属設備でフェンス、看板など
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,571,448	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	7,384,039	機械装置及びその付属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,646,696	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	780,608	車両及び車両に常時搭載する機器で 配送用トラックなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 646,395	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	3,163,265	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,670,804	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 リ ー ス 資 産	5,145	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,201	リース資産の累計償却額／リース資産の償却後の残高
8 少 額 資 産	18,551	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土 地	17,789,700	所有している土地
10 建 設 仮 勘 定(有 形)	235,042	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
[有形固定資産合計]	31,614,217	
ロ 無 形 固 定 資 産		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	15,516	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソ フ ト ウ ェ ア	1,106,947	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建 設 仮 勘 定(無 形)	77,432	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	12,665	電信電話専用施設利用権、水道施設利用権など
[無形固定資産合計]	1,212,561	
ハ そ の 他 固 定 資 産		
1 関 係 団 体 等 出 資 金	1,522,861	関係団体への出資金や子会社等の株式
関 係 団 体 出 資 金	1,425,861	上記のうち、日本生協連等への出資金
子 会 社 等 株 式	97,000	〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金	414,928	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金	146,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長 期 未 収 金	44,037	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前 払 年 金 費 用	1,191,973	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務等を超える額
6 繰 延 税 金 資 産	98,840	将来支払うことが予想される税金から回収される額
7 そ の 他	192,297	再生可能エネルギー発電設備認定・系統連携負担金、水道加入金等の権利金等
8 貸 倒 引 当 金	△ 13,600	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	3,597,338	
[固定資産合計]	36,424,117	
資 産 合 計	77,947,606	

2022年3月31日現在（単位：千円）

負 債 の 部	金 額	科 目 の 説 明
Ⅲ 流 動 負 債		1年以内に支払わなければならないもの
1 買 掛 金	5,762,679	コープさんき事業連合以外の取引先に対する商品・電気等仕入代金未払額
2 事業連合買掛金	6,117,103	コープさんき事業連合に対する仕入代金未払額
3 短期リース債務	1,027	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
4 未 払 金	332,175	期末までに取得した固定資産等の未払額
5 未 払 法 人 税 等	1,414,639	法人税、住民税、事業税及び特別法人事業税の未払額
6 未 払 消 費 税 等	142,774	消費税、地方消費税の未払額
7 未 払 費 用	2,115,091	期末までに発生した費用や、2022年3月16～31日の給与等の未払額
8 契 約 負 債	290,272	供給事業のポイント制度において、組合員のポイント利用に対する履行義務
9 預 り 金	537,322	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 関係会社預り金	1,142,246	キャッシュマネジメントサービスによる関係会社からの資金の預り額
11 賞 与 引 当 金	264,049	職員の賞与を支払うために備えた引当額
12 その他流動負債	26,846	取引先から預かった前受け収益等
〔流動負債合計〕	18,146,229	
Ⅳ 固 定 負 債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 退職給付引当金	568,398	非積立型の退職一時金制度における退職給付債務等の額
2 資産除去債務	210,032	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
3 その他固定負債	284,181	賃貸物件の預かり保証金等
〔固定負債合計〕	1,062,612	
〔負債合計〕	19,208,842	
純 資 産 の 部	金 額	科 目 の 説 明
V 組 合 員 資 本		出資金および剰余金
イ 組 合 員 出 資 金		
出 資 金	15,735,561	組合員の出資（口数）金額
〔組合員出資金合計〕	15,735,561	
ロ 剰 余 金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法 定 準 備 金	7,595,419	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 災害等損失積立金	7,271,350	天災等の不測の事態に備えるための積立金
3 資産保全積立金	4,900,000	大規模な施設修繕に備えるための積立金
4 事業施設開設積立金	13,600,000	政策的な投資に備えるための積立金
5 自然災害支援積立金	98,500	広く自然災害時の支援活動に係る費用に対して備えるための積立金
6 減損評価準備金	3,461,262	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
7 当期末処分剰余金	6,076,671	2021年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
（うち当期剰余金）	4,480,245	上記のうち2021年度事業活動により発生した剰余金
〔剰余金合計〕	43,003,203	
〔純資産合計〕	58,738,764	
負債・純資産合計	77,947,606	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2021年4月1日 至2022年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供 給 事 業		
（組合員との取引価額総額）	101,862,247	当事業年度中に組合員へ提供した商品およびサービスに対する金額の総額
1 供 給 高	98,587,735	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの供給にかかる収益
2 供 給 原 価		
(1) 期首商品棚卸高	778,495	2021年3月31日現在の商品在庫高
(2) 仕 入 高	74,143,351	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	74,921,846	
(3) 期末商品棚卸高	657,139	2022年3月31日現在の商品在庫高 / 供給高に対応する原価
供 給 剰 余 金	24,323,028	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業		
1 福 祉 事 業 収 入	1,374,784	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用	1,199,969	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など（在庫を含む）
福 祉 剰 余 金	174,814	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 共 済 受 託 収 入	761,429	受託共済事業の受託料
2 太 陽 光 発 電 収 入	524,153	太陽光発電による売電収入
3 個 配 手 数 料 収 入	496,947	個人別配送登録手数料
4 不 動 産 賃 貸 収 入	284,554	店舗テナントからの不動産賃貸収入
5 保 険 代 理 収 入	168,515	保険代理事業の手数料収入等
6 その他受取手数料	183,227	葬祭斡旋・サービス斡旋等手数料・都市ガス取次手数料など
その他事業収入計	2,418,827	
事 業 総 剰 余 金	26,916,670	
IV 事 業 経 費		
1 人 件 費	4,717,785	役員員に関連する費用
2 物 件 費	17,110,138	通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの / 事業経費の合計
事 業 剰 余 金	5,088,746	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事 業 外 収 益		
1 受 取 利 息	6,656	通常の事業活動以外で生じた収益
2 受 取 配 当 金	18,834	預金利息など
3 資 源 リ サ イ ク ル 収 入	50,917	日本生協連、子会社からの出資配当金など
4 受 取 手 数 料 収 入	126,447	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
5 商 品 検 査 料 収 入	108,624	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
6 連 合 会 利 用 分 量 割 戻 金	352,157	コープきんき等からの商品検査受託料収入
7 とまとちゃん福祉基金収入	29,891	コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
8 雑 収 入	282,874	当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
	976,403	自宅療養等応援パックの行政受託収入、行政指定ごみ袋の供給金額など / 事業外収益の合計
VI 事 業 外 費 用		
1 支 払 利 息	812	通常の事業活動以外で生じた費用
2 とまとちゃん福祉基金拠出	14,544	関係会社預り金の利息等
3 雑 損 失	143,848	当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
経 常 剰 余 金	5,905,944	自宅療養等応援パックの商品仕入代金、行政指定ごみ袋の行政への支払額など / 事業外費用の合計額
VII 特 別 利 益		
1 固 定 資 産 売 却 益	6,856	事業剰余金と事業外損益の合計
2 補 助 金 収 入	2,064	
3 資 産 除 去 債 務 戻 入 益	18,631	固定資産売却による収益
	27,552	あゆみ野物流センターに係る和泉市産業集積促進補助金等
VIII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,107	貸借物件取得に伴う原状回復義務消滅による戻入益 / 特別利益の合計
税引前当期剰余金	5,914,389	
法 人 税 等	1,396,000	固定資産の除却による損失 / 特別損失の合計
法 人 税 等 調 整 額	38,144	法人税等を控除する前の当期剰余金
当 期 剰 余 金	4,480,245	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
当期首繰越剰余金	1,577,898	税効果会計における法人税等の調整額
会計方針変更による累積的影響額	18,527	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期末処分剰余金	6,076,671	2020年度より繰越した剰余金
		「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度より適用し、当事業年度の期首より前に遡及適用した場合の累積的影響額
		総代会議決をもって処分予定の剰余金

注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しています。なお、前事業年度までの収益認識の基準に基づく供給高を「組合員との取引価額総額（取引総額）」として記載しています。「組合員との取引価額総額（取引総額）」は、組合員へ提供した商品およびサービスに対する金額の総額です。「組合員との取引価額総額（取引総額）」は、消費生活協同組合法施行規則上、事業報告書の記載事項とされていませんが、決算関係書類等の利用者にとって有用な情報であると考え、自主的に記載しております。

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	6,076,671,226
II. 剰余金処分額	
1. 法定準備金	272,361,000
2. 利用分量割戻金（供給事業）	790,547,240
3. 出資配当金	61,282,255
4. 任意積立金	
(1)減損評価準備金	240,000,000
(2)事業施設開設積立金	2,000,000,000
(3)システム開発積立金	1,500,000,000
	4,864,190,495
III. 次期繰越剰余金	1,212,480,731

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の1.0%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、コープのお買い物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット・レンタルモップ・商品券・宅配便等の各種斡旋サービス、各種手数料および、たばこの利用は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金230,000,000円を含んでいます。

2022年6月14日
理事長 勝山 暢夫
(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2022年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、7月31日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.31832%となります。
- (4) 詳しくは、『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（市場価格のない株式等）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品……………売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産(その他)

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

V 収益の計上基準

1 商品の供給に係る収益認識

当生協の組合員との契約から生じる収益は、主に宅配事業、店舗事業における商品の供給によるものであり、組合員との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、組合員が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の供給のうち、当生協が代理人に該当すると判断したものについては、組合員から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2 当生協ポイント制度に係る収益認識

当生協は、コープのポイントサービス約款に基づき、組合員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

3 福祉事業のサービス提供等に係る収益認識

当生協の組合員等に対する各種介護サービス及び特定施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）などの家賃・管理費等は、契約に基づき継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。福祉用具の供給は、組合員に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 会計方針の変更

I 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識

会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した商品又はサービスの支配が組員に移転した時点で、当該商品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 代理人取引に係る収益認識

サービス事業のカタログ通販事業のうち、「くらしと生協」カタログ等に係る収益について、従来は、組員から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、組員への商品又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を供給高に計上しております。

2 供給事業のポイント制度に係る収益認識

当生協は、「コープのポイントサービス」というカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、組員のご利用金額に応じてポイントを付与し、1ポイント1円で、1円単位で商品又はサービスのご利用、当生協が指定する募金に使用することができます。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、付与したポイント相当額を未払金に計上し、ポイント使用相当額を未払金から取崩しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の供給高が3,274,511千円減少、供給原価が2,819,343千円減少、物件費が456,139千円減少事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金がそれぞれ972千円増加しております。また、繰越剰余金の当期首残高は18,527千円増加しております。

II 「時価の算定に関する会計基準」について

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度において、決算関係書類に与える影響額はありません。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合	7,665,878千円
---------------------	-------------

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	4,453千円	未収金	15,465千円
金銭債務	買掛金	148,539千円	未払費用	692,545千円
	関係会社預り金	1,142,246千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	43,933千円	未収金	155,346千円
金銭債務	買掛金	6,117,103千円	未払費用	71,772千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	280,962千円
(うち、建物)	177,752千円
(うち、建物附属設備)	36,474千円
(うち、構築物)	23,899千円
(うち、機械装置)	35,164千円
(うち、器具備品)	7,672千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	1,816,235千円
その他事業収入	15,107千円
事業経費	6,863,567千円
事業外収益	98,255千円
事業外費用	2,499千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	36,565,836千円
事業経費	231,926千円
事業経費戻り	△657,034千円
事業外収益	443,598千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	6,653千円
器具備品	203千円
計	6,856千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

和泉市産業集積促進補助金	1,275千円
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	429千円
大阪府農水産物消費拡大事業補助金	306千円
計	2,064千円

III 資産除去債務戻入益はつぎのとおりであります。

コープ久米田店等賃借不動産の取得に伴う原状回復義務の消滅により 資産除去債務の取崩し戻入益	18,631千円
計	18,631千円

IV 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

藤井寺共同購入センター建替えに伴う除却損	10,896千円
いつでもコープシステム再利用に伴うソフトウェア除却損	3,183千円
その他	5,027千円
計	19,107千円

(4) 減損損失

当事業年度において、減損損失処理はありません。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金220,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,694,748千円
勤務費用	213,927千円
利息費用	△ 5,911千円

数理計算上の差異の発生額	△ 15,271千円
退職給付の支払額	△ 249,996千円
退職給付債務の期末残高	<u>3,637,495千円</u>

Ⅱ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,185,707千円
期待運用収益	62,785千円
数理計算上の差異の発生額	5,727千円
事業主からの拠出額	217,542千円
退職給付の支払額	△ 205,220千円
年金資産の期末残高	<u>4,266,542千円</u>

Ⅲ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	56,625千円
退職給付費用	7,535千円
退職給付の支払額	△ 7,711千円
退職給付引当金の期末残高	<u>56,448千円</u>

Ⅳ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,091,064千円
年金資産	△ 4,266,542千円
	<u>△ 1,175,478千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	602,879千円
未積立退職給付債務	△ 572,598千円
未認識数理計算上の差異	△ 50,977千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>623,575千円</u>
退職給付引当金	568,398千円
前払年金費用	△ 1,191,973千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 623,575千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

Ⅴ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	221,462千円
利息費用	△ 5,911千円
期待運用収益	△ 62,785千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,695千円
その他(受入出向者分)	141千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>159,602千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,535千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用137,057千円と福祉事業費用に含む退職給付費用22,545千円を合計したものであります。

Ⅵ 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.80%
株式	12.14%
生命保険一般勘定	42.95%
現預金その他	7.11%
合計	<u>100.00%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

Ⅶ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△ 0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	73,722千円
未払事業税額	90,120千円
未払社会保険料賞与分	11,066千円
退職給付引当金	158,696千円
減価償却費超過額	34,738千円
減損損失（土地）	39,009千円
電話加入権評価損	11,402千円
子会社等株式	15,076千円
資産除去債務	58,641千円
その他	<u>8,052千円</u>
繰延税金資産小計	500,527千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△ 15,076千円</u>
繰延税金資産合計	<u>485,450千円</u>

繰延税金負債	
前払年金費用	△ 332,799千円
建設協力金調整額	△ 3,556千円
資産除去債務に対する計上資産	<u>△ 50,255千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 386,610千円</u>

繰延税金資産の純額

98,840千円

(注)「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
(調整)	
住民税均等割等	0.40%
利用割戻金損金算入	△ 3.73%
その他	△ 0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.25%

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1 年内	293,832千円
1 年超	3,171,744千円
合計	3,465,576千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	414,928	410,479	△ 4,449
(2) 長期預金	146,000	145,999	△ 0

（注1）「現金及び預金」、「供給未収金」、「未収金」、「事業連合買掛金及び買掛金」「未払法人税等」「未払費用」及び「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

（注3）市場価格のない株式等 （単位：千円）

科目	貸借対照表計上額
関係団体出資金	1,425,861
子会社等株式	97,000

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
差入保証金	52,900	71,040	65,050	237,076
長期預金	—	—	—	146,000

(注5) リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
リース債務	1,027	—	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.274%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	229,506 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,033千円
時の経過による調整額	2,955 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 17,831千円
賃借不動産の取得に伴う履行義務の消滅による減少額	△ 18,631千円
期末残高	<u>210,032 千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	一般貨物自動車運送業、コールセンター運営受託、食料品の製造・加工・販売、卸売業、電気供給事業、ガス事業、店舗業務の受託など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,737,031 5,770,304 635,021	買掛金 未払費用 関係会社 預り金	141,573 635,134 914,089
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	業務委託 リサイクル 有価物販売	66,703 50,541	未払費用 未収金	6,845 5,527
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	直接100%	業務委託先 保険共同募集 提携先 役員兼任2名	配送委託	476,793	未払費用 関係会社 預り金	50,169 122,275
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入	79,543	買掛金	6,965

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.9% (代議員数割合は10/53です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内 掲載料戻り 利用割戻 日本生協連 に対する仕 入債務保証	36,565,836 568,804 352,157 7,665,878	事業連合 買掛金 未収金	6,117,103 155,346

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当生協は、供給事業及び福祉事業を行っております。各事業の主な商品又はサービスの種類は、宅配・店舗における食品や日用品の供給、訪問介護・特定施設等での生活介護・家賃等の収入であります。

また、供給事業の供給高は、98,587,735千円、福祉事業の福祉事業収入は、1,374,784千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。 剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。
--

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組 合 員 出 資 金		15,190,839	1,316,209	771,487	15,735,561
法 定 準 備 金		7,453,071	142,348	—	7,595,419
任 意 積 立 金	電源開発および電力販売事業積立金	4,500,000	—	4,500,000	—
	減損評価準備金	3,121,262	340,000	—	3,461,262
	災害等損失積立金	6,771,350	500,000	—	7,271,350
	資産保全積立金	4,900,000	—	—	4,900,000
	事業施設開設積立金	6,600,000	7,000,000	—	13,600,000
	自然災害支援積立金	98,500	—	—	98,500
当 期 未 処 分 剰 余 金		5,939,833	8,980,245	8,843,407	6,076,671
合 計		54,574,855	18,278,802	14,114,894	58,738,764

(注) 当期末処分剰余金期首残高に「会計方針変更による累積的影響額」として18,527千円を加算しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第2 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累 計 額	期 末 取得原価
有形固定資産	建 物	7,424,687	313,356	9,432 (――)	322,281	7,406,329	3,095,811	10,502,141
	建 物 附 属 設 備	1,999,397	166,444	4,549 (――)	255,536	1,905,755	3,842,961	5,748,717
	構 築 物	873,243	137,290	324 (――)	116,330	893,878	1,571,448	2,465,326
	機 械 装 置	3,117,542	85,320	0 (――)	465,520	2,737,343	4,646,696	7,384,039
	車 両 運 搬 具	88,279	112,812	2,613 (――)	64,266	134,212	646,395	780,608
	器 具 備 品	599,011	143,308	1,805 (――)	248,054	492,460	2,670,804	3,163,265
	リ ー ス 資 産	1,972	――	―― (――)	1,029	943	4,201	5,145
	少 額 資 産	31,572	9,566	―― (――)	22,587	18,551		
	土 地	17,194,243	595,457	―― (――)		17,789,700		17,789,700
	建設仮勘定(有形)	198,021	1,745,471	1,708,450 (――)		235,042		
	合 計	31,527,972	3,309,027	1,727,175 (――)	1,495,606	31,614,217	16,478,321	47,838,944
無形固定資産	借 地 権	10,266	5,250	―― (――)		15,516		
	ソフトウェア	1,080,769	472,722	3,183 (――)	443,361	1,106,947		
	建設仮勘定(無形)	87,458	575,427	585,453 (――)		77,432		
	そ の 他	14,402	――	―― (――)	1,737	12,665		
	合 計	1,192,897	1,053,399	588,636 (――)	445,099	1,212,561		
その他固定資産の その他	施 設 負 担 金	51,053	――	―― (――)	4,953	46,099		
	資産賃借の権利金	94,649	10,471	―― (――)	12,140	92,980		
	そ の 他	54,507	17,241	18,532 (――)	――	53,216		
	合 計	200,210	27,713	18,532 (――)	17,093	192,297		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	八尾北共同購入センター 新築工事	181,715
	コープ久米田店	97,400
建物附属設備	八尾北共同購入センター 新築工事	57,189
構築物	八尾北共同購入センター 新築工事	127,411
器具備品	たべる*たいせつミュージアム改修工事	56,523
土地	コープ久米田店	374,940
	職員・社員用共同住宅用地	214,671
ソフトウェア	いずみアプリ 開発	84,682
	店舗自動発注システム	43,128
	店舗コード型決済システム	40,180

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	藤井寺共同購入センター 旧建物	9,149
建物附属設備	藤井寺共同購入センター 旧建物附属設備	1,681
建物附属設備	堺東本部空調機器入替	2,589
車両運搬具	業務車両入替	2,613
ソフトウェア	いつでもコープシステム 三次開発	3,183

(注3) 当期減少の内 () 内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

3. 関係団体等出資金の明細

第3 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	931	—	—	931
	小 計	1,425,861	—	—	1,425,861
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,861	—	—	1,522,861

(注1) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金協会530千円、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合 1 千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、および同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額 1 円を残しております。

4. 担保権設定の状況

第4 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田事業用定期借地 権設定契約賃料支払債務 (注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

5. 引当金の明細

第5 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	16,700	17,725	19,225	15,200
賞 与 引 当 金	269,345	264,049	269,345	264,049
退 職 給 付 引 当 金	573,144	265,284	270,030	568,398

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,600千円、固定資産対応分は13,600千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた105,823千円が含まれております。

6. 事業経費の明細

第6 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	115,835	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	3,000,679	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	460,488	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	137,057	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	606,600	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	154,864	職員の通勤手当、職員健康診断費用等
7 賞与引当金繰入額	244,019	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	13,244	派遣労働契約に基づき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△ 15,004	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,717,785	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	95,527	アピエ、コープ委員会、コープのえほんでスマイル等の費用
2 広報費	967,740	商品案内、組合員拡大宣伝、供給促進チラシ
3 消耗品費	962,714	ドライアイス、店舗供給備品、物流備品等の費用
4 車両運搬費	153,178	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	3,426,673	個人別配送の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料等の費用
6 貸倒引当金繰入額	17,725	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	356,262	店舗施設修理、車両以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	5,206	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	1,957,799	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	517,562	不動産の賃借料
11 リース料	1,615	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	691,348	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	16,153	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	7,037,712	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	40,230	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	56,721	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
17 調査研究費	128,503	開発調査、商品検査費用、資料図書等
18 会議費	21,976	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	53,773	日本生協連、大阪府連等の会費
20 渉外費	5,232	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	330,750	固定資産税、不動産取得税、控除対象外消費税等、事業所税等
22 通信交通費	242,627	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	23,100	J-クレジット、寄付金及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	17,110,138	
事業経費合計	21,827,924	

7. 事業の種類ごとの損益の明細

第7 事業別損益計算書

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	98,587,735	—	98,587,735
2 供 給 原 価	74,264,707	—	74,264,707
供 給 剰 余 金	24,323,028	—	24,323,028
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,374,784	1,374,784
2 福 祉 事 業 費 用	—	1,199,969	1,199,969
福 祉 剰 余 金	—	174,814	174,814
III そ の 他 事 業 収 入			
1 共 済 受 託 収 入	761,429	—	761,429
2 太 陽 光 発 電 収 入	524,153	—	524,153
3 個 配 手 数 料 収 入	496,947	—	496,947
4 不 動 産 賃 貸 収 入	284,554	—	284,554
5 保 険 代 理 収 入	168,515	—	168,515
6 そ の 他 受 取 手 数 料	183,227	—	183,227
事 業 総 剰 余 金	26,741,856	174,814	26,916,670
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,666,997	50,788	4,717,785
2 物 件 費	16,958,841	151,296	17,110,138
3 本 部 管 理 費	△ 18,086	18,086	—
事 業 剰 余 金	5,134,104	△ 45,357	5,088,746
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	975,527	875	976,403
2 事 業 外 費 用	159,149	55	159,204
経 常 剰 余 金	5,950,482	△ 44,537	5,905,944
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	27,552	—	27,552
2 特 別 損 失	18,925	182	19,107
税 引 前 当 期 剰 余 金	5,959,109	△ 44,720	5,914,389
法 人 税 等			1,396,000
法 人 税 等 調 整 額			38,144
当 期 剰 余 金			4,480,245

第8 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人件費)			
1 役員報酬	114,535	1,300	115,835
2 職員給与	2,965,178	35,501	3,000,679
3 定時職員給与	459,005	1,482	460,488
4 退職給付費用	134,622	2,435	137,057
5 法定福利費	596,868	9,732	606,600
6 福利厚生費	153,892	971	154,864
7 賞与引当金繰入額	244,654	△ 634	244,019
8 派遣人件費	13,244	—	13,244
9 出向者戻入	△ 15,004	—	△ 15,004
人件費合計	4,666,997	50,788	4,717,785
II (物件費)			
1 教育文化費	95,527	—	95,527
2 広報費	962,749	4,990	967,740
3 消耗品費	958,762	3,952	962,714
4 車輻運搬費	151,137	2,041	153,178
5 委託運搬費	3,426,462	210	3,426,673
6 貸倒引当金繰入額	17,725	—	17,725
7 修繕費	356,049	213	356,262
8 施設管理費	5,206	—	5,206
9 減価償却費	1,874,278	83,521	1,957,799
10 地代家賃	503,062	14,500	517,562
11 リース料	1,325	289	1,615
12 水道光熱費	691,321	26	691,348
13 保険料	14,633	1,519	16,153
14 委託料	7,035,586	2,126	7,037,712
15 分担費	40,230	—	40,230
16 研修採用費	41,843	14,878	56,721
17 調査研究費	128,072	431	128,503
18 会議費	21,756	219	21,976
19 諸会費	53,732	40	53,773
20 渉外費	5,228	4	5,232
21 租税公課	318,281	12,468	330,750
22 通信交通費	232,945	9,681	242,627
23 雑費	22,920	180	23,100
物件費合計	16,958,841	151,296	17,110,138
事業経費合計	21,625,838	202,085	21,827,924

第9 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護 支援	訪問 介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所 介護	小規模多機能型・ 看護 小規模多 機能型居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	訪問看護	特定施設 入居者 生活介護	小計	独自事業 サービス付 高齢者住宅他	独自事業特定 施設入居者 生活介護	小計	
I 福祉事業収入	64,025	176,978	96,874	87,075	71,526	58,599	82,773	16,915	283,028	937,797	227,964	209,021	436,986	1,374,784
1 介護報酬収入	60,558	159,428	85,688	77,555	64,489	52,088	82,773	14,998	247,306	844,887	—	—	—	844,887
2 利用者負担収入	—	17,549	11,185	9,520	7,036	6,511	—	1,917	35,721	89,442	125,443	209,021	334,465	423,907
3 福祉給付高収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,721	—	15,721	15,721
4 その他事業収入	3,467	—	—	—	—	—	—	—	—	3,467	86,799	—	86,799	90,267
II 福祉事業費用	60,177	153,980	42,508	82,695	75,087	57,234	68,152	13,543	262,999	816,379	189,360	194,229	383,590	1,199,969
1 人件費	59,923	150,803	42,183	62,243	67,026	48,339	15,316	13,337	193,489	652,663	132,570	142,895	275,466	928,130
2 物件費	253	3,177	324	20,451	8,061	8,894	1,294	205	69,510	112,173	45,721	51,334	97,055	209,229
3 福祉供給原価	—	—	—	—	—	—	51,542	—	—	51,542	11,068	—	11,068	62,610
福祉剰余金	3,848	22,997	54,365	4,379	△ 3,561	1,365	14,621	3,372	20,028	121,418	38,604	14,791	53,396	174,814
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業剰余金	3,848	22,997	54,365	4,379	△ 3,561	1,365	14,621	3,372	20,028	121,418	38,604	14,791	53,396	174,814
IV 事業経費	4,963	17,630	7,768	12,044	10,503	8,176	8,598	1,369	40,621	111,676	60,408	30,000	90,408	202,085
1 人件費	2,450	6,774	3,708	3,333	2,737	2,243	3,168	647	10,834	35,897	6,889	8,001	14,890	50,788
2 物件費	2,513	10,855	4,059	8,711	7,765	5,933	5,430	722	29,787	75,778	53,519	21,998	75,517	151,296
(福祉事業剰余金)	△ 1,115	5,367	46,597	△ 7,664	△ 14,065	△ 6,811	6,022	2,003	△ 20,592	9,741	△ 21,803	△ 15,208	△ 37,011	△ 27,270
3 管理費	872	2,412	1,320	1,187	975	798	1,128	230	3,858	12,784	2,453	2,849	5,302	18,086
事業剰余金	△ 1,988	2,954	45,276	△ 8,851	△ 15,040	△ 7,609	4,894	1,772	△ 24,451	△ 3,042	△ 24,257	△ 18,057	△ 42,314	△ 45,357
V 事業外収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	810	65	875	875
雑収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	810	65	875	875
VI 事業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	0	55	55
雑損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	0	55	55
経常剰余金	△ 1,988	2,954	45,276	△ 8,851	△ 15,040	△ 7,609	4,894	1,772	△ 24,451	△ 3,042	△ 23,501	△ 17,993	△ 41,494	△ 44,537
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	182	—	182	182
税引前当期剰余金	△ 1,988	2,954	45,276	△ 8,851	△ 15,040	△ 7,609	4,894	1,772	△ 24,451	△ 3,042	△ 23,684	△ 17,993	△ 41,677	△ 44,720
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△ 1,988	2,954	45,276	△ 8,851	△ 15,040	△ 7,609	4,894	1,772	△ 24,451	△ 3,042	△ 23,684	△ 17,993	△ 41,677	△ 44,720

(注) 介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでおります。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入47,991千円、福祉事業費用の人件費32,990千円、福祉事業費用の物件費5,334千円、事業経費9,273千円、事業剰余金393千円、事業外収益600千円、経常剰余金993千円です。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第10 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	204,170	223,362	19,192
	当座預金	1,149,996	618,403	△ 531,592
	普通預金	12,222,997	14,177,569	1,954,572
	定期預金	12,145,115	14,645,123	2,500,008
	小計	25,722,279	29,664,460	3,942,180
長期預金	定期預金	146,000	146,000	—
	小計	146,000	146,000	—
合 計		25,868,279	29,810,460	3,942,180

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円) ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	9,501,720	供給事業	8,726,338	94,742,535	93,967,153	9,501,720	90.8%
合 計	9,501,720	合 計	8,726,338	94,742,535	93,967,153	9,501,720	90.8%

③関係団体未収金 (単位：千円)

相 手 先	金 額
わかやま市民生協	642,184
合 計	642,184

④商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	191,732
	店 舗 事 業 分	454,081
	サ ー ビ ス 事 業 分	5,788
	買 い 取 り チ ケ ッ ト	5,537
	小計	657,139
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	529
合 計		657,669
貯 蔵 品	商 品 案 内 ・ パ ソ コ ン 等	60,895
合 計		60,895

(注1) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されております。

(注2) コープドラッグあゆみ野は宅配事業分に含まれております。

⑤未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	193,860	193,463	△ 396
	商品案内掲載料未収金	94,596	85,385	△ 9,211
	介護報酬収入未収金	136,292	133,887	△ 2,405
	保障事業未収金	93,105	92,598	△ 506
	介護利用者負担収入未収金	24,702	22,620	△ 2,081
	そ の 他	216,564	295,559	78,994
合 計		759,122	823,514	64,391

⑥その他流動資産の明細

(単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	44,245	34,532	△ 9,713
	出 向 者 給 与 等 立 替	52,696	47,622	△ 5,073
	わ か や ま 市 民 生 協	21,164	12,109	△ 9,055
	そ の 他	20,491	18,159	△ 2,331
預け金	供 託 金	59,500	14	△ 59,485
前払費用等	家 賃 等	62,795	62,203	△ 591
合	計	260,893	174,642	△ 86,251

⑦差入保証金の明細 (単位：千円)

差 入 先	金額
西岡エンタープライズ(有)	126,250
(有) 昌 辰	35,140
樋 川 善 次	28,797
(株) ザイマックス関西	27,000
そ の 他	197,741
合	計 414,928

⑧長期未収金の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
組 合 員	47,467	44,037	△ 3,429	特別未収金
(有) カ ウ ベ ル	200	—	△ 200	八尾共同購入センター 差入保証金返還合意分
合	計 47,667	44,037	△ 3,629	

⑨その他固定資産のその他の明細

(単位：千円)

相 手 先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	177,210	169,297	△ 7,912	京都・亀岡太陽光発電所系統連携負担金等
合	計 200,210	192,297	△ 7,912	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金等を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において17,093千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第11 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	6,117,103
合 計	6,117,103

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
エネサーブ(株)	1,169,846
国分西日本(株)	336,289
加藤産業(株)	274,624
伊藤忠食品(株)	188,823
その他の	3,793,095
合 計	5,762,679

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
日本電気(株)関西流通サービス営業事業部	77,010
凸版印刷(株)	47,818
東芝デジタルソリューションズ(株)	32,681
その他の	174,665
合 計	332,175

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法人税	881,606
地方法人税	91,266
住民税	115,986
事業税等	325,781
合 計	1,414,639

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	635,134
間口ロジスティクス(株)	143,389
関西トランスウェイ(株)	119,965
その他の	1,216,601
合 計	2,115,091

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
出 資 預 り 金	283,936
都 市 ガ ス 取 次 供 給 預 り 金	202,958
入 居 者 家 賃 等 前 受 預 り 金	19,213
住 民 税 等 役 職 員 預 り 金 等	31,213
合 計	537,322

⑦関係会社預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
株 式 会 社 コ ン シ ェ ル ジ ュ	914,089
株式会社コープ大阪サービスセンター	122,275
株式会社ハートコープいずみ	62,808
株式会社いずみエコロジーファーム	43,072
合 計	1,142,246

⑧その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テ ナ ント 預 り 保 証 金	229,428	225,816	△ 3,612
有料老人ホーム入居者預り金	41,260	36,062	△ 5,198
役員退職慰労金制度廃止による未払金	22,303	22,303	—
合 計	292,992	284,181	△ 8,810

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	5,914,389
減価償却費	1,957,799
資産除去債務戻入益	△ 18,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,746
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 105,823
受取利息及び受取配当金	△ 25,491
支払利息	812
有形固定資産売却益	△ 6,856
有形固定資産の除却損	15,924
無形固定資産の除却損	3,183
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 732,662
長期未収金の増減額 (△は増加)	3,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 97,145
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 57,747
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 141,810
その他事業債務の増減額 (△は減少)	53,243
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△ 575
その他	2,836
(小 計)	7,231,854
受取利息及び受取配当金の受取額	22,939
支払利息の支払額	△ 812
法人税等の支払額	△ 1,401,009
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,852,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 13,395,881
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	11,471,616
有形固定資産の取得等による支出	△ 1,762,053
有形固定資産の売却等による収入	9,657
資産除去債務の履行による支出	△ 14,300
無形固定資産の取得等による支出	△ 437,721
長期貸付金の回収による収入	2,040
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,920
差入保証金の返還による収入	363,840
差入保証金の差入による支出	△ 23,857
長期未収金の増減額(△は増加)	200
その他の固定資産の取得による支出	△ 14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,803,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,116
出資預り金の増減額 (△は減少)	2,395
出資金の増加による収入	1,316,209
出資金の減少による支出	△ 771,487
利用割戻金の支払額	△ 801,447
出資配当金の支払額	△ 59,610
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	283,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,843
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,017,916
V 現金及び現金同等物の期首残高	17,601,420
VI 現金及び現金同等物の期末残高	19,619,336

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	25,722,279	29,664,460
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 8,120,859	△ 10,045,123
現 金 及 び 現 金 同 等 物	17,601,420	19,619,336